

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号.....	2
2. 登録年月日及び登録番号.....	2
3. 沿革及び経営の組織.....	2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合.....	3
5. 役員の氏名又は名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	3
7. 業務の種別.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	4
9. 他に行っている事業の種類.....	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	4
11. 加入する金融商品取引業協会.....	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号.....	5
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務概要.....	6
2. 業務の状況を示す指標.....	6
III 財産の状況に関する事項	9
1. 経理の状況.....	9
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	13
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	14
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	14
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	15
IV 管理の状況	15
1. 内部管理の状況の概要.....	15
2. 分別管理等の状況.....	16
V 連結子会社等の状況に関する事項	17

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

めぶき証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日

2008年3月14日

登録番号

関東財務局長（金商）第1771号

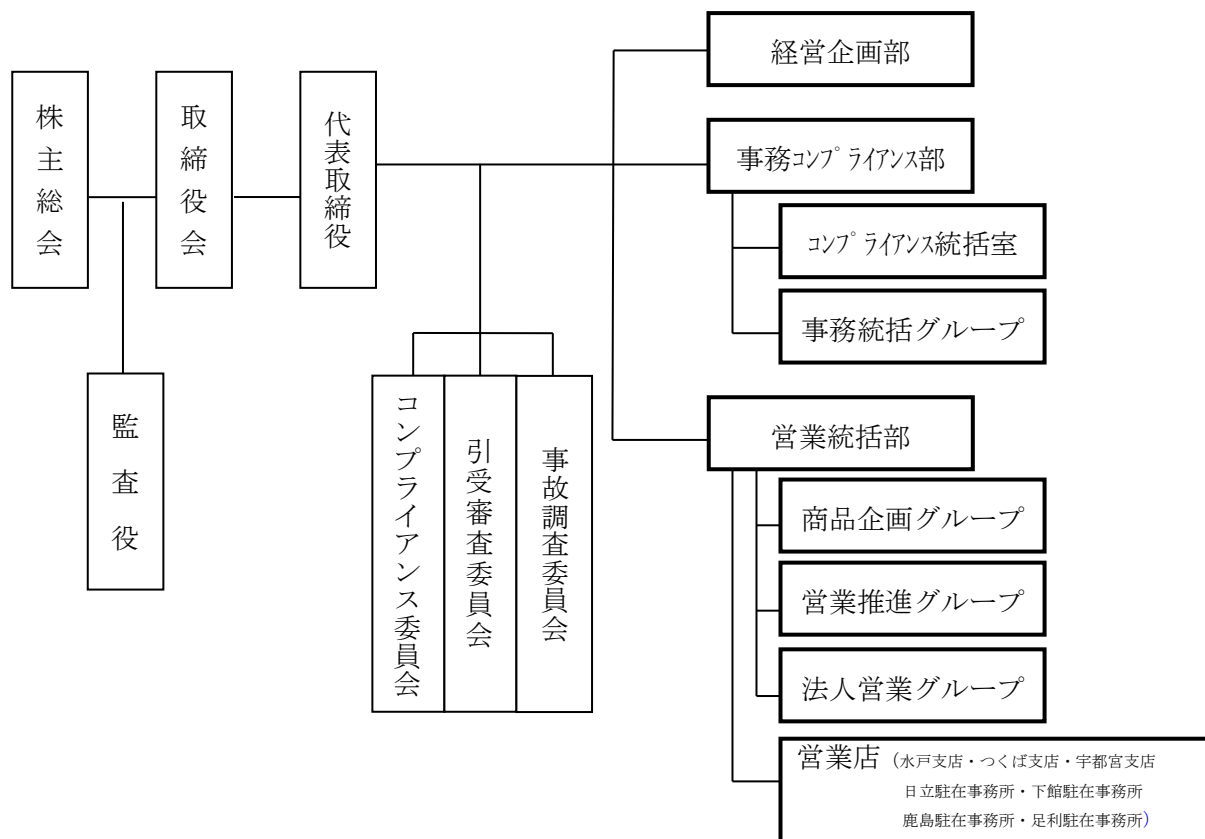
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	概 要
2007年11月	会社設立
2008年3月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
4月	日本証券業協会加入
5月	本店（水戸市）、水戸支店にて営業開始
10月	つくば支店開設
2010年2月	水戸支店日立駐在事務所開設
2011年8月	つくば支店下館駐在事務所開設
2014年8月	水戸支店鹿島駐在事務所開設
2017年4月	商号変更（旧 常陽証券株式会社）
10月	宇都宮支店開設
2021年10月	投資助言・代理業開始
2022年7月	宇都宮支店足利駐在事務所開設

(2) 経営の組織

（2024年7月1日現在）



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合

(2024年7月1日現在)

氏名、商号又は名称	保有株式数	議決権割合
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	60,000株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2024年7月1日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	田村 誠	有	常勤
取締役副社長	臼井 英人	無	常勤
専務取締役	鬼澤 俊久	無	常勤
常務取締役	相良 浩史	無	常勤
取締役	野田 勝浩	無	常勤
監査役	吉原 美彦	—	常勤
監査役	竹之内 等	—	非常勤

(以上7名)

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2024年7月1日現在)

役職名	氏名
コンプライアンス統括室長	津田 慎治

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当なし

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ・有価証券等管理業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・投資一任契約の締結の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目4番12号 常陽海上ビル内
水 戸 支 店	〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目4番12号 常陽海上ビル内
つ く ば 支 店	〒305-0031 茨城県つくば市吾妻1丁目14番地の2 常陽つくばビル内
宇 都 宮 支 店	〒320-8688 栃木県宇都宮市馬場通り1丁目1番1 足利銀行宇都宮支店内
日 立 駐 在 事 務 所	〒317-0065 茨城県日立市助川町1丁目9番1号 常陽銀行日立支店内
下 館 駐 在 事 務 所	〒308-0031 茨城県筑西市丙370 常陽銀行下館支店内
鹿 島 駐 在 事 務 所	〒314-0031 茨城県鹿嶋市宮中1丁目10番12号 常陽銀行鹿島支店内
足 利 駐 在 事 務 所	〒326-0822 栃木県足利市田中町31番8号 足利銀行足利支店内
カ ス タ マ ー セ ン タ ー	〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目4番12号 常陽海上ビル内

9. 他に行っている事業の種類
該当なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情等については、当社にお申出になられるほか、以下の機関をご利用いただけます。

(1) 第一種金融商品取引業・第二種金融商品取引業

名 称	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
電話番号	0120-64-5005 (フリーダイヤル)
受付時間	月～金曜日 9:00～17:00
	※ 振替休日を含む祝日および年末年始(12/31～1/3)を除く

(2) 投資助言・代理業

名 称	第一東京弁護士会 仲裁センター
電話番号	03-3595-8588
受付時間	平日 10:00～12:00/13:00～16:00
名 称	第二東京弁護士会 仲裁センター
電話番号	03-3581-2249
受付時間	祝祭日を除く月～金曜日 9:30～12:00/13:00～17:00
名 称	東京弁護士会 紛争解決センター
電話番号	03-3581-0031
受付時間	平日 9:30～12:00/13:00～16:00

11. 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号
該当なし
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2023年度のがわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、設備投資や個人消費の持ち直しに加え、雇用にも改善の動きがみられ、緩やかな回復が続きました。一方、不安定な海外情勢、物価上昇や人手不足を背景とした供給制約などもあり、景気の先行きには下振れリスクも残す状況となりました。

当社の主要営業地盤である北関東地域においても、個人消費や鉱工業生産の持ち直しの動きに加え、雇用も緩やかな回復が続くなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、日米の金融政策を巡り一時的に円高に振れる展開もあったものの、総じてみれば、年度を通し円安ドル高が進み、年度末は1ドル151円台となりました。日経平均株価は、好調な企業業績や東京証券取引所による市場構造改革を受けた企業価値向上への期待感などから、年度を通じて上昇し、2024年2月にはバブル期の高値を34年ぶりに更新しました。また、金利は、物価の上昇や賃金引上げの動きなどを受けた日本銀行による金融政策の変更に伴い、長短ともに上昇に転じました。長期金利は、7月の日本銀行による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の修正以降は急速な上昇に転じ、年末以降は落ち着きを取り戻したものの、年度当初の0.3%台から年度末0.7%台まで上昇しました。短期金利は、8年に及んだ日本銀行のマイナス金利政策が2024年3月の金融政策決定会合によって解除され、年度末にはマイナス圏からプラス圏へと転じました。

このような状況の下、当社は、めぶきフィナンシャルグループの証券会社として常陽銀行・足利銀行と連携し、地域のお客様の資産運用ニーズに応じた幅広い商品・サービスの提供、お客様満足度の向上、顧客基盤の確立に努めてまいりました。

その結果、当期の営業収益は2,821百万円、経常利益は635百万円、当期純利益は434百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	60,000株	60,000株	60,000株
営業収益	5,069	2,605	2,821
(受入手数料)	1,134	1,074	2,611
((委託手数料))	130	118	164
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	558	429	1,480
((受益証券に係る信託報酬))	429	407	807
((その他の受入手数料))	14	117	158
(トレーディング損益)	3,934	1,530	209
((株券等))	5	1	2
((債券等))	3,952	1,541	221
((為替差損))	△22	△12	△13
純営業収益	5,067	2,604	2,820
経常損益	2,431	527	635
当期純損益	1,683	358	434

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
株券	自己	439	105	289
	受託	23,154	30,047	26,335
	計	23,594	30,153	26,625

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2022年3月期	株券	—	—	—	—	15	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	350	/	—	350	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	20,553	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	323,582	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	350	20,553	—	323,932	15	—	—	
2023年3月期	株券	—	—	—	—	18	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	350	/	—	350	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	8,533	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	212,437	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	350	8,533	—	212,787	18	—	—	
2024年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	350	/	—	350	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	7,162	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	294,068	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	350	7,162	—	294,418	—	—	—	

- (3) その他業務の状況
該当なし

- (4) 自己資本規制比率の状況 (単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	1,032.4%	1,220.6%	1,289.8%
固定化されていない自己資本 (A)	10,134	8,530	8,956
リスク相当額合計 (B)	981	698	694
市場リスク相当額	106	134	57
取引先リスク相当額	135	96	128
基礎リスク相当額	739	537	508
暗号資産等による控除額	—	—	—

- (5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

区 分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使 用 人	86人	86人	82人
(うち 外 務 員)	81人	84人	80人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第16期(2023年3月31日現在)		第17期(2024年3月31日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(資産の部)	
流動資産	15,664,671	流動資産	18,713,874
現金・預金	5,673,723	現金・預金	7,009,863
預託金	8,600,062	預託金	10,000,093
顧客分別金信託	8,600,062	顧客分別金信託	10,000,093
トレーディング商品	29	トレーディング商品	—
商品有価証券等	—	商品有価証券等	—
デリバティブ取引	29	デリバティブ取引	—
約定見返勘定	1,035,451	約定見返勘定	1,520,827
立替金	87	立替金	15
前払金	328	前払金	348
前払費用	3,712	前払費用	3,690
未収入金	244,351	未収入金	1,892
未収収益	106,922	未収収益	177,142
固定資産	108,759	固定資産	116,801
有形固定資産	37,380	有形固定資産	35,460
建物附属設備	12,468	建物附属設備	10,787
構築物	140	構築物	130
器具・備品	6,404	器具・備品	13,089
リース資産	18,368	リース資産	11,453
無形固定資産	16,065	無形固定資産	8,952
ソフトウェア	14,863	ソフトウェア	7,750
電話加入権	1,202	電話加入権	1,202
投資その他の資産	55,313	投資その他の資産	72,388
長期差入保証金	23,402	長期差入保証金	23,237
長期前払費用	4	長期前払費用	—
繰延税金資産	31,906	繰延税金資産	49,150
繰延資産	—	繰延資産	—
資 産 合 計	15,773,430	資 産 合 計	18,830,675

(単位：千円)

第16期(2023年3月31日現在)		第17期(2024年3月31日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(負債の部)		(負債の部)	
流動負債	7,049,925	流動負債	9,683,631
トレーディング商品	—	トレーディング商品	—
商品有価証券等	—	商品有価証券等	—
デリバティブ取引	—	デリバティブ取引	—
約定見返勘定	533,365	約定見返勘定	511,963
預り金	6,377,782	預り金	8,706,691
顧客からの預り金	6,096,593	顧客からの預り金	7,478,449
その他の預り金	281,188	その他の預り金	1,228,242
リース債務	10,867	リース債務	6,599
未払金	16,038	未払金	147,155
未払費用	69,170	未払費用	102,122
未払法人税等	3,718	未払法人税等	162,087
賞与引当金	38,983	賞与引当金	44,490
その他の流動負債	—	その他の流動負債	2,520
固定負債	80,508	固定負債	69,701
リース債務	8,456	リース債務	5,366
退職給付引当金	64,747	退職給付引当金	56,813
その他の固定負債	7,305	その他の固定負債	7,522
特別法上の準備金	2,519	特別法上の準備金	2,519
金融商品取引責任準備金	2,519	金融商品取引責任準備金	2,519
負債合計	7,132,953	負債合計	9,755,852
(純資産の部)		(純資産の部)	
株主資本	8,640,476	株主資本	9,074,823
資本金	3,000,000	資本金	3,000,000
利益剰余金	5,640,476	利益剰余金	6,074,823
利益準備金	200,000	利益準備金	200,000
その他利益剰余金	5,440,476	その他利益剰余金	5,874,823
純資産合計	8,640,476	純資産合計	9,074,823
負債・純資産合計	15,773,430	負債・純資産合計	18,830,675

(2) 損益計算書

(単位：千円)

第 16 期 〔 自：2022 年 4 月 1 日 至：2023 年 3 月 31 日 〕			第 17 期 〔 自：2023 年 4 月 1 日 至：2024 年 3 月 31 日 〕		
科 目		金 額	科 目	金 額	
経常損益の部	営業	営業収益	2,605,030	営業収益	2,821,336
		受入手数料	1,074,160	受入手数料	2,611,229
		トレーディング損益	1,530,568	トレーディング損益	209,766
		金融収益	301	金融収益	339
		その他の営業収益	—	その他の営業収益	—
		金融費用	981	金融費用	626
		純営業収益	2,604,048	純営業収益	2,820,709
		販売費・一般管理費	2,078,094	販売費・一般管理費	2,184,746
		取引関係費	795,713	取引関係費	908,764
		人件費	719,458	人件費	732,215
	不動産関係費	97,757	不動産関係費	92,241	
	事務費	376,496	事務費	360,687	
	減価償却費	23,440	減価償却費	21,783	
	租税公課	26,839	租税公課	29,817	
	その他販売費・一般管理費	38,389	その他販売費・一般管理費	39,235	
	営業損益	525,954	営業損益	635,963	
営業外	損益の部	営業外収益	8,566	営業外収益	6,085
		営業外費用	7,047	営業外費用	6,297
	経常損益	527,473	経常損益	635,751	
特別損益の部	特別利益	—	特別利益	—	
	臨時利益	—	臨時利益	—	
	金融商品取引責任準備金戻入	—	金融商品取引責任準備金戻入	—	
	特別損失	—	特別損失	0	
	臨時損失	—	臨時損失	—	
	固定資産処分損	—	固定資産処分損	0	
	金融商品取引責任準備金繰入	—	金融商品取引責任準備金繰入	—	
税引前当期純利益		527,473	税引前当期純利益	635,751	
法人税、住民税及び事業税		143,984	法人税、住民税及び事業税	218,649	
法人税等調整額		24,687	法人税等調整額	△17,244	
当期純損益		358,800	当期純損益	434,346	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

第16期 自2022年4月1日 至2023年3月31日	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	3,000,000				7,281,676	7,281,676
当期変動額						
当期純利益					358,800	358,800
剰余金の配当				200,000	△2,200,000	△2,000,000
当期変動額合計				200,000	△1,841,199	△1,641,199
当期末残高	3,000,000			200,000	5,440,476	5,640,476

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	利益準備金		
当期首残高		10,281,676				10,281,676
当期変動額						
当期純利益		358,800				358,800
剰余金の配当		△2,000,000				△2,000,000
当期変動額合計		△1,641,199				△1,641,199
当期末残高		8,640,476				8,640,476

第17期 自2023年4月1日 至2024年3月31日	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	3,000,000			200,000	5,440,476	5,640,476
当期変動額						
当期純利益					434,346	434,346
剰余金の配当						
当期変動額合計					434,346	434,346
当期末残高	3,000,000			200,000	5,874,823	6,074,823

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	利益準備金		
当期首残高		8,640,476				8,640,476
当期変動額						
当期純利益		434,346				434,346
剰余金の配当						
当期変動額合計		434,346				434,346
当期末残高		9,074,823				9,074,823

(4) 個別注記

(貸借対照表に関する注記)

第 16 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	第 17 期 (2024 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 112,945 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,685 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	2. 関係会社に対する金銭債権債務
金銭債権 — 千円	金銭債権 — 千円
金銭債務 2,566 千円	金銭債務 1,934 千円

(損益計算書に関する注記)

第 16 期 (自：2022 年 4 月 1 日 至：2023 年 3 月 31 日)	第 17 期 (自：2023 年 4 月 1 日 至：2024 年 3 月 31 日)
関係会社との取引高 営業取引による取引高の総額 14,200 千円 営業外取引による取引高の総額 — 千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高の総額 13,960 千円 営業外取引による取引高の総額 — 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

第 16 期 (自：2022 年 4 月 1 日 至：2023 年 3 月 31 日)	第 17 期 (自：2023 年 4 月 1 日 至：2024 年 3 月 31 日)
当該事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 60 千株	当該事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 60 千株

2. 借入金 of 主要な借入先及び借入金額

区 分	借 入 先	金 額 (単位：百万円)	
		2023 年 3 月 31 日現在	2024 年 3 月 31 日現在
金融機関借入金	—	—	—
	計	—	—
証券金融会社借入金	—	—	—
	計	—	—
コールマネー	—	—	—
	計	—	—
合 計		—	—

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①株式

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	取引価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

②債券

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

	2023年3月期			2024年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

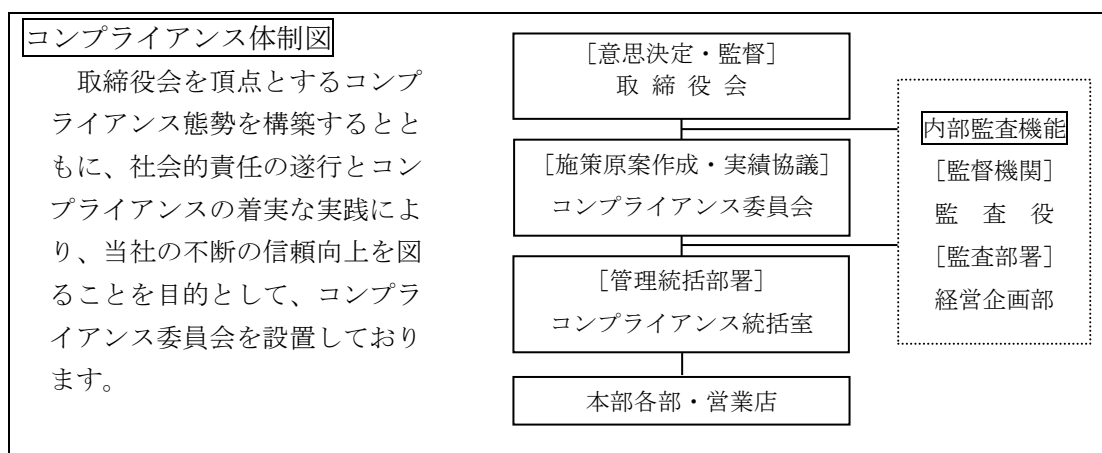
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

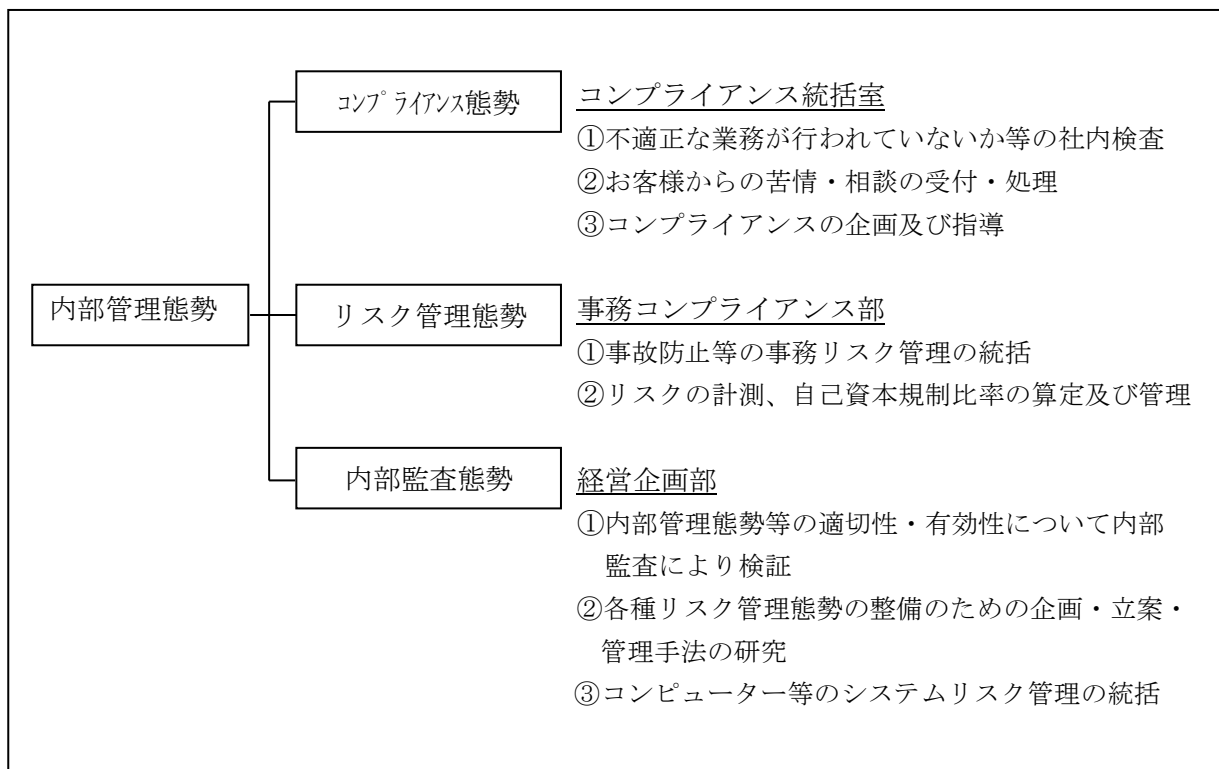
1. 内部管理の状況の概要

当社は社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立に努めてまいります。

コンプライアンスについては、投資者の保護や取引の公正性を確保するための法令諸規則等、金融商品取引に関連するあらゆるルールを正しく理解し、厳格に遵守するとともに、社会規範に則り、誠実で公正な企業活動を遂行することで推進してまいります。法令や規則等が予見していない部分についても、それを補う社会常識と倫理感覚を保持し実行してまいります。



また、当社の内部管理の業務分掌は、以下の通りです。



2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日 現在の金額	2024年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,903	8,089
顧客分別金信託額	8,600	10,000
期末日現在の顧客分別金必要額	6,096	7,618

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	103,565千株	47千株	112,015千株	76千株
債券	額面金額	20,843百万円	159,097百万円	24,913百万円	30,646百万円
受益証券	口数	222,987百万口	2,841百万口	320,972百万口	1,680百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数量	数量
株 券	株数	— 千株	— 千株
債 券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口
その他	数量	— 百万円	— 百万円

③ 保管の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
だいきょう証券ビジネス・日本	振替決済	株 券	112,015	千 株
		受益証券	320,972	百万口
三菱UFJ銀行・日本		債 券	24,913	百万円
三菱UFJインバスターサービス・日本	混合管理	債 券	23,622	百万円
野村証券・日本		債 券	7,023	百万円
日興バンク・ルクセンブルク		受益証券	1,680	百万口
三菱UFJモルガン・スタンレー証券・日本		株 券	76	千 株
		受益証券	0	百万口
シティグループ証券・日本		受益証券	0	百万口

(3) デリバティブ取引等に関する区分管理の状況

(有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く)

① 顧客から預託を受けた金銭又は有価証券その他の保証金又は有価証券の区分管理の状況
(単位：百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭有価証券等	—	—	—	

② 顧客の計算に属する金銭及び金融商品の価額に相当する財産の区分管理の状況

(単位：百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	—	—	—	
有価証券等	—	—	—	

V 連結子会社等の状況に関する事項

当社には該当する連結子会社等はありません。

当社は、めぶきフィナンシャルグループの一員として、常陽銀行および足利銀行と連携し、地域のお客さまの資産運用ニーズに応じた商品・サービスの提供に取り組んでおります。

以 上